

トランプ政権の中東政策と湾岸安全保障

江崎 智絵

Ezaki Chie

〔要旨〕

1期目のトランプ政権は、イランと核合意を締結したオバマ前政権の中東政策が湾岸の同盟国に「見捨てられる」恐怖を与えたなかで発足した。トランプ政権はその払拭に努め、イラン包囲網と目されたアブラハム合意を妥結させたが、軍事的関与には消極的であった。ゆえに、湾岸諸国は同盟国を守るというアメリカの姿勢に懸念を持ち続けた。2期目のトランプ政権は、湾岸諸国に対して軍事的かつ直接的な関与を示すというアメリカの姿勢に回帰した。トランプ政権は、2025年6月のイスラエルによるイランへの攻撃を評価し、2026年1月のベネズエラでの斬首作戦を通じて短期間での圧倒的勝利に自信をつけ、2月28日にイランへの攻撃に踏み切った。しかし、トランプが選択したイランとの戦争は、イランがホルムズ海峡の封鎖に打って出たことで主導権を奪われる形になった。原状回復には戦争終結のほかなく、アメリカが戦争目的をほぼ実現できないまま4月にイランと暫定的な停戦に至ったことは、その影響力に陰りを生じさせた。

はじめに

われわれが湾岸と呼ぶ領域は、ペルシア湾を取り囲む国々からなり、中東地域を構成するひとつの下位地域である。ゴーズ (F. Gregory Gause, III) は、湾岸を、各国の安全保障が相互に影響を及ぼし合う地域安全保障複合体 (regional security complex) とみなしたうえで、その国際関係に以下の特徴があると指摘した⁽¹⁾。第1に、湾岸ではイラン、イラクおよびサウジアラビアの3カ国による地域支配をめぐる競合が展開されてきたが、2003年のイラク戦争によってイランとサウジアラビアとの影響力争いへと移行した。第2に、1990年以降、湾岸に対するアメリカの関与はより軍事的かつ直接的なものとなり、アメリカが唯一の覇権国である状況となったが、イランやサウジアラビアがその意向に沿う政策を講じてきたわけではない。

こうしたゴーズの指摘は、2025年1月に発足した第2次トランプ政権下の湾岸情勢について考えるうえでひとつの指標となろう。本稿では、こうした点を踏まえ、2期にわたるトランプ政権の中東政策を中心に論じてみたい。

1 トランプ政権の外交方針

2016年のアメリカ大統領選挙において、共和党の大統領候補となったトランプは、自らの外交政策を「アメリカ第一主義（America First）」と呼んだ。これは、外交・安全保障政策についての孤立主義と、通商政策における保護貿易からなる⁽²⁾。

孤立主義を対外政策に掲げた典型例として挙げられるのが建国から20世紀初頭までのアメリカである。アメリカは、国際社会に船出したばかりの幼弱な自国を危険にさらさないよう、国際関係における力の「現実」を考慮して強大なヨーロッパの大国間政治から距離をとり、同盟を拒絶する姿勢をみせた。同時に、それを通じて、自身が普遍的な重要性を持つと認識していた民主主義、自由や平等といった価値観を守ろうとした⁽³⁾。

アメリカ第一主義を掲げたトランプ政権ではあったが、政権発足後の1年目には、少なくとも外交・安全保障の分野で孤立主義が表れることはほとんどなかった。これは、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、マクマスター国家安全保障担当大統領補佐官らを指し示す「大人たち」の影響で、トランプが主張していたアメリカ一国の国益への執着がうまく軽減された結果であった⁽⁴⁾。

実際のところトランプ政権は、基本的に国際主義を継承したと指摘されている。これは、共和党の保守主義の路線を踏襲して、必要と判断した場合にはアメリカ単独での行動をためらわないものの、国際機関を通じた多国間の協力には関心が低いという対外方針であった⁽⁵⁾。

こうした国際主義を凝縮しているのが「力による平和（peace through strength）」というスローガンであろう。かつてレーガン大統領が唱えていたことで知られる。その内容を踏まえれば、このスローガンの基本形は、アメリカにとって好ましい対外関係を交渉と圧力を含むあらゆる手段により「ディール（取引）」として構築することを意味する。2016年9月にトランプが共和党の大統領候補に指名された後に行った演説に登場し、「新たな友好国を作り、古い同盟を再建し、新たな同盟国を取り込む」という姿勢が打ち出された⁽⁶⁾。

では、トランプ政権は、どのように同盟関係を構築してきたのであろうか。以下では、簡潔に第1期の動きを振り返る。

2 待ち望まれていたトランプ政権

トランプ政権が中東で同盟国とみなすのは、サウジアラビアやカタールを中心とする湾岸アラブ諸国とイスラエルである。第1次トランプ政権の発足は、それらの国々に待ち望まれていた⁽⁷⁾。とりわけアメリカにとって長年の同盟国であるサウジアラビアは、オバマ政権の中東政策に強い不満を抱いていたのである。それは、オバマ政権が講じた以下のような措置のせいであった⁽⁸⁾。

第1に、オバマ政権は、若者による民主化要求運動の総称である「アラブの春」が席卷した親米国チュニジア、エジプト、イエメンおよびバハレーンの政権ではなく、抗議活動を行う国民の側を支援した。第2に、1979年のイラン革命以降、アメリカは常にサウジアラビアを同盟国とみなし、イランと対立してきたが、オバマ政権がイランと核合意（JCPOA）を締

結したことで、中東地域に対するアメリカの関与が変化した。第3に特に、アメリカがJCPOAの締結に至るイランとの外交交渉を優先したことがサウジアラビアを筆頭とする同盟国を優遇してきたアメリカの従来の政策と相いれないものであったことである。こうした認識に立つサウジアラビアは、「見捨てられる」恐怖に煽られ、アメリカの諸措置に反発するばかりで、結果的に湾岸の同盟国に対するアメリカの影響力を衰退させることになった。

こうしたなかで2017年1月に発足したトランプ政権は、湾岸諸国との同盟を維持すべく、イランに対する脅威認識という共通項を踏まえ、以下のような取り組みをしてきた。第1に、最初の外遊先としてサウジアラビアおよびイスラエルを選択し、国交を樹立していない両国間を直接空路で移動した。トランプの外遊直前にはアラブ首長国連邦（UAE）の皇太子であったザイド（現大統領）が訪米し、イスラエルに対する湾岸諸国の和平案をトランプにも共有していた⁽⁹⁾。提案内容は、イスラエルによるパレスチナ問題の解決に向けた取り組みと引き換えに、湾岸諸国がイスラエルと国交正常化するというものであった。トランプは、こうした和平案の存在を都合よく活用し、「反イラン包囲網」として、イスラエルと湾岸諸国というアメリカの伝統的な同盟国同士の連携を促進しようとした。

第2に、サウジアラビアを筆頭とする湾岸のアラブ諸国に対し、アメリカがその安全保障に関与する姿勢が表明された。トランプ大統領は2017年5月にサウジアラビアを訪問した際、50ヵ国以上に上るイスラーム圏諸国の代表らに対し、北大西洋条約機構（NATO）を念頭に置いた新たな安全保障の枠組みを構築する意欲をみせ、アメリカがその後見人となる姿勢を打ち出した⁽¹⁰⁾。その担保として、サウジアラビアとの間では、約1100億ドルに上る武器売却が合意された。この合意は、サウジ軍がイランの脅威を前提とする過激派への対処能力を向上させるためであるのみならず、両国に雇用を創出するより大きな協定の一部とされている⁽¹¹⁾。これを踏まえると、トランプが思い描く同盟国との関係は、同盟国の自立性を促し、アメリカに経済的利益をもたらすものであることが示唆される。

第3に、トランプ政権は、イランに対して「最大限の圧力」政策を講じていった。その象徴が2018年5月にJCPOAから離脱し、イランへのあらゆる制裁を復活させたことである。トランプがJCPOAを批判したのは、その合意がイランによるミサイル開発を対象としておらず、イランが中東各地で展開していた傀儡組織への支援に代表される問題行動についても何ら対処されていないからであった。トランプは、これらの点を含む包括的な合意をイランと結ぶとした。

こうしたトランプ政権の対外政策は、オバマ政権下で創出された現状の維持には関心がなく、現状の変革に利益を見出している姿を浮かび上がらせた⁽¹²⁾。そのため、トランプ政権の発足は、サウジアラビアにとってはアメリカによる安全の保証を得るための新たな機会となり、イランにとっては不安を増大させるものとなった。そして、湾岸へのアメリカの関与は、サウジアラビアとイランのライバル関係をより激化させていった。それは、例えば、2014年9月にイランの支援を受けているとされるイエメンのフーシ派が首都サナアを占拠して再燃した内戦がサウジアラビアとイランの代理戦争と化したことに顕著である⁽¹³⁾。アメリカは、政権側を支援するサウジアラビアに対し、イランの関与に対抗できるよう武器およびインテ

リジェンスの提供を行った。

イランへの圧力を極大化していったトランプ政権ではあったが、軍事的関与には及び腰であった。2019年9月にフーシ派がサウジアラビア東部にある石油施設を攻撃した際、湾岸諸国はそれがイランの仕業であるとして、アメリカに報復を求めた。トランプ政権はそれに応える姿勢をみせ、2020年1月にイラクにいたイランのスレイマーニー・イスラーム革命防衛隊司令官を殺害した。しかし、サウジアラビアやUAEなどはイランに対するアメリカの限定的な報復を目の当たりにし、アメリカが湾岸の同盟国を見捨てたとの警戒心を再び抱いた。そのうえで彼らは、自国を防衛するために自ら軍事力を増強させ、トランプ政権の優柔不断さを切り抜ける姿勢を示した⁽¹⁴⁾。

こうしたなかで、「古い同盟の再建」を象徴するのが2020年9月にトランプ政権が仲介したイスラエルとUAEおよびバハレーンというアラブの2カ国との国交正常化のための「アブラハム合意」の締結であった。両国は、イスラエルと同様にイランを敵視するとともに、すでにイスラエルとの間でインテリジェンスの共有を図ってきており、よりいっそうの協力関係の強化に利益を見出していたといえる。その後、同年10月にはモロッコ、2021年1月にはスーダンがアブラハム合意の締約国となり、その拡大が目指されていることを明らかにした。両国に関しては、それぞれ、アメリカがモロッコによる西サハラの領有権を認めることおよびスーダンのテロ支援国家指定解除という政治的利得と引き換えであった。これらを踏まえると、アブラハム合意の支柱は、イスラエルとアラブ諸国との国交正常化が示唆する地域的な和平の確立という価値の共有よりむしろ、締約国がおのの何らかの形で相互に利益を得るという点であった。

3 第2次トランプ政権の発足

続くバイデン政権下でも、アブラハム合意の拡大はサウジアラビアに的を絞って目指された。2023年9月にはムハンマド皇太子自身がイスラエルとの国交正常化は、日々近付いているとの趣旨を発言していた⁽¹⁵⁾。しかし、その報道から約3週間後に発生したハマースによるイスラエル襲撃事件を機にガザ戦争が勃発し、サウジアラビアは「条件」をイスラエルによる二国家解決策の実現につり上げるとともに、交渉を棚上げした。ただし、サウジアラビアは、イスラエルとの国交正常化の実現に反対してはいない⁽¹⁶⁾。

第2次トランプ政権は、ガザ戦争の勃発が引き金となり、イスラエルと、イラン率いる「抵抗の枢軸」との衝突が地理的にも広がり、烈度を増すなかで発足した。その対外政策においては、同盟国との間にどのような関係性を構築するのかという点が重要であった。それは、ペンス副大統領、ポンペオ国務長官、ボルトン補佐官やヘイリー米国連大使など1期目の政権において対イラン強硬派として知られた勢力が2期目の陣容から除外されていたからである。

彼らは、「優位派 (primacists)」と呼ばれる共和党の一派であるとされる。優位派は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が米軍のアフガニスタンからの撤退の結果であるとみなし、アメリカがアジアのみならずヨーロッパや中東においても関与を続け、抑止態勢を維持しな

なければならないとする。同盟はそのために必要とされる⁽¹⁷⁾。

一方、2期目の政権には、「抑制派 (restrainers)」と呼ばれる一派も含まれていた。その筆頭がヴァンス副大統領である。彼らの主張は、イラク戦争の惨禍やパレスチナをはじめとする各地での絶え間ない危機をもたらしたアメリカの冒険主義を改めるうえで、アメリカには湾岸から手を引くことが必要だ、というものである。つまり、彼らは外国への非介入を主張するがゆえに、同盟国に安全保障面での分担を要求する⁽¹⁸⁾。ちなみにヴァンスは、イスラエルに対して特別なコミットメントを有していないともされる⁽¹⁹⁾。

こうした議論は、政権内に同盟国との関係をめぐる見解の不一致が存在することを示唆する。ゆえに、「力による平和」を掲げながらも力の中身には一貫性がないトランプは、優位派、抑制派のいずれにとっても、「彼こそが自分たちの仲間かもしれない」と想像させる余地を与えてきた⁽²⁰⁾。湾岸のアラブ諸国にも、トランプ政権の対イラン政策の真意がよくつかめずにいた。アメリカと湾岸諸国との緊密な関係がイランに対する敵視に基づくものであるとはいえ、アメリカがイランとの外交交渉において、「アメリカ・ファースト」を追求するの、それとも湾岸諸国の利益を何らかの形で考慮するのかが定かではなかった⁽²¹⁾。

4 「12日間戦争」への参戦

2期目のトランプ政権は、敵視しているイランとその核開発問題をめぐり再交渉に乗り出した。トランプは、イランと合意できれば、イランの脅威を取り除くことができるのではないかと考えていた⁽²²⁾。そのうえで、軍事力をちらつかせ、イランにアメリカの要求をのませようという強制外交に乗り出した。2025年3月には紅海でフーシ派への攻撃を行っている空母「ハリー・S・トルーマン」の打撃群に加勢すべく、空母「カール・ヴィンソン」とそれに随伴する駆逐艦が派遣された。

しかし、このことは、トランプとイスラエルのネタニヤフ首相との間に不和を生じさせた。ネタニヤフは、イランの核関連施設を破壊することを目指していたからである⁽²³⁾。また、トランプがイエメンのフーシ派との停戦合意を発表したのに対し、ネタニヤフは自衛のために攻撃の手を緩めないとの立場を明示した。これはあたかも、トランプのイランに対する政策がイスラエルによるイランへの攻撃を駆り立てているかのようであった。

こうしたなかで2025年5月、トランプは、2期目の最初の外遊先としてサウジアラビア、カタールおよびUAEを訪問し、その目的とされていた各国との巨額の武器および経済協定を締結した⁽²⁴⁾。また、トランプは、油価を低く抑えるよう要請した。一方、外交に関する発言もなされた。例えば、トランプは、イランが交渉の条件におおむね合意したとし、イランがウラン濃縮プログラムを用いて核兵器の開発を進めることはないとの見通しを明らかにした。また、トランプは、中東における米国の軍事介入が繰り返し失敗してきたと述べ、アメリカが自ら選択して戦争を行う時代は終わったとの見解を示した⁽²⁵⁾。

その後もトランプは、イランの濃縮ウラン製造能力を縮減すべくイランとの交渉に機会を与えたいとして、ネタニヤフには、イランとアメリカが交渉している最中に攻撃することへの警告を発していた。ところが、6月に入りイランのハーメネイー最高指導者がウラン濃縮

の放棄というアメリカ側提案の受諾をイランの国益に反するとして拒否したことを受け、トランプは外交的解決の見通しを楽観できなくなった⁽²⁶⁾。イスラエルがイランへの攻撃を開始したのは、この直後といえる時期であった。その頃までにトランプは、グラハム上院議員やクリラ中央軍司令官に代表される共和党内のイラン強硬派の主張に耳を貸すようになった。トランプは、イランが核兵器を保有できないようその核施設をアメリカのみが有するバンカーバスターで破壊する、という限定的な軍事攻撃を外交に代わるイラン政策の選択肢として視野に入れ始めた⁽²⁷⁾。

トランプが最終的にイランへの攻撃を決定したのは、イスラエルとイランの間で「12日間戦争」が発生した6月13日のことであったとされる⁽²⁸⁾。イランとの交渉が難航し、軍事的選択肢に傾きつつあったトランプにとって、同盟国イスラエルが単独で健闘する様は、アメリカの短期間での勝利を約束するかのように捉えられたのであろう。トランプ政権は、12日間戦争の終盤に単独でイランを攻撃し、その核関連施設に甚大な被害を与えたと大々的に発表した。

5 イランとの全面対決

とはいえ、アメリカとイスラエルとの齟齬が消えたわけではなかった。2025年9月、イスラエルがハマース指導部のいるカタールを空爆したからである。アメリカとの事前調整なく実施されたイスラエルの攻撃にトランプは不快感を露わにし、カタールに対してこうしたことが二度と起こらないとの保証を与えた⁽²⁹⁾。その後、ネタニヤフは、カタール側に謝罪した。

イスラエルによるこのカタール攻撃は、湾岸諸国との経済的利益の共有を図ってきたトランプにとって、親族による経済取引を含む利権を脅かしかねなかった。また、湾岸アラブ諸国にとってこの攻撃は、アメリカの同盟国であり、米軍基地の受け入れやガザ戦争の仲介というアメリカの意向に沿う政策を講じていても安全が保証されないことを意味した。

トランプ政権は、これらの懸念に対し、湾岸諸国の安全確保に一定の配慮を示した。パハレーン、クウェートおよびカタールに加え、新たにサウジアラビアを主要なNATOの非加盟同盟国(MNNA)に指定したのである。MNNAの地位は、アメリカの国内法に基づき、外国のパートナーに、防衛貿易や安全保障協力の分野に関する装備の貸与や共同訓練の実施に一定の特権を付与するものである。ただし、当該国に対するいかなる安全保障上の約束も伴わない⁽³⁰⁾。こうしたなかでトランプ政権は、2026年2月末にイスラエルと合同でイランへの攻撃を開始した。

これは、4週間ないし5週間で終わるとの見通しの下でトランプが自ら選択した戦争であった⁽³¹⁾。短期間での勝利が保証されている、との見方は、トランプがベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した作戦を、イランにおけるアメリカの成功の可能性を示す兆候とみなしたことに基づいている。自信をつけたのである。また、外国への軍事介入に否定的であったヴァンス副大統領も、もし米国がイランを攻撃するのであれば、限定的な攻撃により事態を長引かせるのではなく、「大規模かつ迅速に」行うべきだと述べた⁽³²⁾。

トランプにイランへの攻撃を決断させた背景には、イスラエル・ロビーの影響もあるとさ

れる。例えば、共和党のグラハム議員は、2026年に入ってから頻繁にイスラエルを訪問していたが、ネタニヤフとも会談し、トランプ大統領にイラン攻撃を促すための働きかけ方について助言した。ネタニヤフがトランプに情報資料を提示し、それがトランプに行動に移すよう説得するきっかけとなったという⁽³³⁾。

トランプは、攻撃開始直後のビデオメッセージで、イランの差し迫った脅威を取り除き、アメリカ国民を守ることが戦争の目的であると述べた。そのためには、軍事作戦によるイランのミサイルおよびミサイル産業の破壊、イラン海軍の壊滅、イランの代理勢力が有する攻撃能力の剥奪、イランによる核兵器の保有阻止および体制転換が必要であるとした⁽³⁴⁾。

それを裏付けるかのように、アメリカとイスラエルは、地理と標的の種類に応じて作戦を分担しながら、イランの最高指導者ハーメネイーを含む政府要人、イスラーム革命防衛隊（IRGC）および警察などの拠点といった政権の統制能力にかかわる標的を攻撃した。また、イランの攻撃能力を削ぐべく、弾道ミサイルの移動式発射台、ミサイル貯蔵庫、防空システムおよび核濃縮施設も攻撃した⁽³⁵⁾。

イランは、対抗措置として、イスラエルおよび域内の米軍基地を攻撃するとともに、ホルムズ海峡を封鎖した。アメリカは、イランの反撃を12日間戦争の時と同様のものと捉え、経済戦争が仕掛けられることはないと考えていた。ただし、トランプは、戦争による油価の高騰には対策の検討を指示していた。しかし、それは短期的な懸念に過ぎず、イランの政権指導部を排除するという使命は揺るがないとしていた⁽³⁶⁾。

ホルムズ海峡の封鎖に伴う油価の高騰は、トランプがイラン攻撃によってその安全を守るとしたアメリカ国民の生活を直撃した。湾岸の同盟国も安全が脅かされたうえに、石油を輸出する代替ルートを持たない国は経済的な打撃も被った。アメリカは、ホルムズ海峡の開放を最優先せざるをえず、そのためには戦争を終結させるほかなかった。こうして、トランプが選択した戦争の終結時期および条件を決定する主導権は、イランに握られることになった⁽³⁷⁾。

アメリカは、パキスタンの仲介により、4月にイランと2週間の暫定的な停戦に合意した。アメリカはその時点で、イランの軍事力に一定の打撃を与えたものの、戦争目的をほぼ達成できずにいた。イランの体制はより強硬化して権力を維持し、イランによる近隣諸国へのミサイル発射は続き、ヒズブッラーも依然としてイスラエルを攻撃する能力を有し、イランは「ウラン濃縮活動ゼロ」を主張するアメリカに対してウラン濃縮の権利を主張し続けていた。

アメリカは、6月にイランと停戦の条件についての覚書を締結した。最終的な停戦合意は60日以内の交渉によるとされたが、両国は、ホルムズ海峡に関するアメリカの海上封鎖の停止およびイランによる船舶の航行管理、レバノンを含むすべての戦闘の停止、イランによる核兵器の調達および開発の禁止、あらゆる対イラン制裁の解除およびイランの復興・開発事業へのアメリカと地域パートナーの関与を条件とした⁽³⁸⁾。覚書には、イランの体制転換、ウラン濃縮活動およびミサイル問題への言及はなかった。イランがウラン濃縮活動を続ける可能性は濃厚で、それを制限したJCPOAからは後退した内容となった。イランの制裁解除についても、段階的であったJCPOAから一括解除へとアメリカが譲歩した形となった。

おわりに

トランプは、自ら選択した戦争においてイランの出方を見誤った。湾岸におけるアメリカ主導の安全保障は揺らぎ、アメリカに依存しない安全強化の動きが出現した。2026年8月にサウジアラビア、パキスタンおよびトルコが「メッカ共同防衛協定」を締結したことは、その先駆的な例であろう。

パキスタンがアメリカおよびイランとの友好関係を用いて両者を仲介した背景には、インドに対抗し、国際的な存在感を高める狙いがある⁽³⁹⁾。2023年9月に発表された「インド・中東・欧州経済回廊 (India-Middle East-Europe Economic Corridor: IMEC)」の対象国であるサウジアラビアとの経済関係を強化し、トルコとともに、IMECから除外された損失を埋めることも視野にあるという⁽⁴⁰⁾。

アメリカは当面、ホルムズ海峡の支配を主張するイランに対し、軍事攻撃の選択のみならず、経済的圧力の行使にすら慎重にならざるをえまい。そうしたなかで、パキスタンが中国とも良好な関係を有していることは、中東における同盟の多角化をよりいっそう推進するかもしれない。

- (1) F. Gregory Gause, III, *The International Relations of the Persian Gulf*, Cambridge University Press, 2010, pp. 1–14.
- (2) 久保文明「トランプ政権 14 か月の軌跡」『日本国際問題研究所・平成 29 年度研究プロジェクト トランプ政権の対外政策と日米関係』日本国際問題研究所、2018 年 3 月、99 ページ、https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H29_US/10_summary-kubo.pdf (本稿におけるインターネット資料の最終閲覧日は、すべて 2026 年 9 月 24 日である)。
- (3) 青野利彦「建国から第二次世界大戦までのアメリカ」青野利彦・倉科一希・宮田伊知郎編著『現代アメリカ政治外交史——「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』ミネルヴァ書房、2020 年、13–14 ページ。
- (4) 宮田智之「アメリカ外交の変容——岐路に立つ超大国」長谷川雄一・金子芳樹編著『現代の国際政治——変容するグローバル化と新たなパワーの台頭 [第 4 版]』ミネルヴァ書房、2019 年、63 ページ。
- (5) 倉科一希・宮田伊知郎『「例外」の国の例外? ——ドナルド・J・トランプ』青野・倉科・宮田編著『現代アメリカ政治外交史』、331 ページ。
- (6) 森聡「トランプ政権の対外関与構想——『力による平和』と『アメリカ第一』について」『平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米国の対外政策に影響を与える国内的諸要因』日本国際問題研究所、2017 年 3 月、52 ページ、https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US/06_mori.pdf。
- (7) Marc Lynch, “What Does Trump Want in the Middle East? — America’s Allies in the Region Wish They Knew,” *Foreign Affairs*, May 12, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/what-does-trump-want-middle-east>.
- (8) Hassan Ahmadian, “Iran and Saudi Arabia in the Age of Trump,” *Survival*, Vol. 60, No. 2, April-May 2018, p. 140.
- (9) Jay Solomon, Gordon Lubold and Rory Jones, “Gulf States Offer Better Relations If Israel Makes New Bid for Peace,” *The Wall Street Journal*, May 15, 2017.
- (10) 池田明史「トランプ新政権下の米国と中東——同盟関係再編の虚実」『国際問題』No. 663、2017

年7・8月、36ページ。

- (11) “President Trump’s Speech to the Arab Islamic American Summit,” The White House, May 21, 2017, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-trumps-speech-arab-islamic-american-summit/>.
- (12) Ahmadian, “Iran and Saudi Arabia in the Age of Trump,” p. 141.
- (13) Hino Samuel Jose and Laode Muhamad Fathun, “US-Iran Proxy War in Middle East Under Trump Administration,” *Journal of Political Issues*, Vol. 3, Issue 1, July 2021, pp. 39–41.
- (14) Sean Yom, “The Persistence of US Hierarchy in the Gulf,” *POMEPS Studies*, No. 58, March 2026, p. 13, https://pomeps.org/wp-content/uploads/2026/03/POMEPS_Studies_58_Final-REV.pdf.
- (15) Nadeen Ebrahim, “Saudi Crown Prince Says Normalization Deal with Israel Gets ‘Closer’ Every Day,” *CNN*, September 22, 2023.
- (16) “MBS Says Normalization with Israel Hinges on ‘Clear Path’ to Palestinian State,” *Al-Arabiya*, November 19, 2025.
- (17) Majda Ruge and Jeremy Shapiro, “Polarised Power: The Three Republican ‘Tribes’ That Could Define America’s Relationship with the World,” European Council on Foreign Relations, November 17, 2022, <https://ecfr.eu/article/polarised-power-the-three-republican-tribes-that-could-define-americas-relationship-with-the-world/>.
- (18) Ibid.
- (19) Marc Lynch, “The Fantasy of a New Middle East: Israel Cannot Destroy Its Way to Peace,” *Foreign Affairs*, October 31, 2025, <https://www.foreignaffairs.com/middle-east/fantasy-new-middle-east>.
- (20) Ruge and Shapiro, “Polarised Power.”
- (21) Lynch, “What Does Trump Want in the Middle East?”
- (22) “Netanyahu-Trump Relationship Strained Over Differing Middle East Solutions — NBC,” *The Jerusalem Post*, May 11, 2025.
- (23) Ibid.
- (24) Jonathan Swan, Vivian Nereim, Ismaeel Naar, David E. Sanger and Luke Broadwater, “Trump Heads to the Middle East Focused on Business Deals, Not Diplomacy,” *The New York Times*, May 12, 2025.
- (25) Matt Viser and Michael Birnbaum, “Trump’s Middle East Trip Reveals Sometimes Contradictory Foreign Policy Approach,” *The Washington Post*, May 15, 2025.
- (26) Michael Crowley, David E. Sanger, Farnaz Fassihi, Eric Schmitt and Ronen Bergman, “Israel Appears Ready to Attack Iran, Officials in U.S. and Europe Say,” *The New York Times*, June 11, 2025.
- (27) Felicia Schwartz, Eli Stokols and Dasha Burns, “GOP Hawks Appear to be Winning over Trump on Iran,” *Politico*, June 18, 2025.
- (28) Mark Mazzetti, Jonathan Swan, Maggie Haberman, Eric Schmitt and Helene Cooper, “Shifting Views and Misdirection: How Trump Decided to Strike Iran,” *The New York Times*, June 25, 2025.
- (29) Karen DeYoung and Souad Mekhennet, “Israel’s Strike in Qatar Scrambles Trump’s Ceasefire Plans,” *The Washington Post*, September 11, 2025.
- (30) Bureau of Political-Military Affairs, “Major Non-NATO Ally Status,” U.S. Department of State, January 20, 2025, <https://www.state.gov/major-non-nato-ally-status/>.
- (31) “Trump Projects War on Iran Could Last ‘Four to Five Weeks,’” *Military Times*, March 3, 2026; Paul Musgrave, “Iran Is a Bigger Defeat Than Vietnam,” *Foreign Policy*, June 16, 2026, <https://foreignpolicy.com/2026/06/16/iran-vietnam-strategy-defeat/>.
- (32) Mark Mazzetti, Julian E. Barnes, Tyler Pager, Edward Wong, Eric Schmitt and Ronen Bergman, “How Trump Decided to Go to War,” *The New York Times*, March 2, 2026.
- (34) “Read Trump’s Full Statement on Iran Attacks,” *PBS News*, February 28, 2026.

- (35) Janatan Sayeh, “US-Israeli Strikes Hit Iran’s Missile, Nuclear, Political, and Repression Sites,” Foundation for Defense of Democracies, March 3, 2026, <https://www.fdd.org/analysis/2026/03/03/us-israeli-strikes-hit-irans-missile-nuclear-political-and-repression-sites/>; Mark Mazzetti, Tyler Pager, Ronen Bergman, Farnaz Fassihi, Eric Schmitt, Erika Solomon and Julian E. Barnes, “In War’s First Week, a Punishing Military Campaign With No Coherent Endgame,” *The New York Times*, March 7, 2026.
- (36) Mark Mazzetti, Tyler Pager and Edward Wong, “How Trump and His Advisers Miscalculated Iran’s Response to War,” *The New York Times*, March 10, 2026.
- (37) Ariane Tabatabai and Julia Curlee, “How Could Iran Happen? An Autopsy,” *Foreign Policy*, September 9, 2026, https://foreignpolicy.com/2026/09/09/trump-iran-deep-state-purges-intelligence-bureaucracy/?tpcc=editors_picks&utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_campaign=Editors%27%20Picks%20-%2009092026&utm_term=editors_picks.
- (38) Alayna Treene, Kevin Liptak and Mostafa Salem, “US Releases Official Agreement with Iran. Read the 14-Point Text,” *CNN*, June 18, 2026.
- (39) Paul Staniland, “Why Pakistan is Mediating Between the United States and Iran,” The Chicago Council on Global Affairs, April 1, 2026, <https://globalaffairs.org/commentary/analysis/why-pakistan-mediating-between-united-states-and-iran>.
- (40) Azeema Cheema and Mohanad Hage Ali, “The Mecca Agreement Unpacked,” Malcolm H. Kerr Carnegie Middle East Center, August 13, 2026, <https://carnegieendowment.org/middle-east/diwan/2026/08/the-mecca-agreement-unpacked>.